

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

兵庫県 西脇市

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	-	-	1
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT・FIP適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和17年9月30日 西脇市太陽光発電	令和17年9月30日 西脇市太陽光発電	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
関西電力送配電株式会社	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	R02	R03	R04	R05	R06
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	1,710	1,603	1,707	1,636	1,602
合計	1,710	1,603	1,707	1,636	1,602

年間電灯電力料収入（千円）	FIT・FIP以外	FIT・FIP	合計
	-	57,660	57,660

剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）
基金への積立の有無…無
一般会計への繰出しの有無…有
目的：公共施設整備基金に積立 23,189千円（定額）
環境基金に積立 30,482千円（市の環境施策の財源として活用）
電気事業により生じた利益は、一般会計へ繰出し、一部を公共施設整備基金に、残額を環境基金に積み立てている。
その他の有無…無

分析欄

1. 経営の状況について

【収益的収支比率】  
当事業の指標は100%であり、良好な経営状態といえます。  
なお、計算上、一般会計への繰出分（電気事業により生じた利益を各種環境施策に充てるための環境基金に積立）を反映させています。

【営業収支比率】  
当事業の指標は100%を超えており、良好な経営状態といえます。  
なお、計算上、一般会計への繰出分（電気事業により生じた利益を各種環境施策に充てるための環境基金に積立）を反映していません。

【供給原価】  
当該値は平均値より高いですが、これは一般会計への繰出分（電気事業により生じた利益を各種環境施策に充てるための環境基金に積立）を反映させたためです。

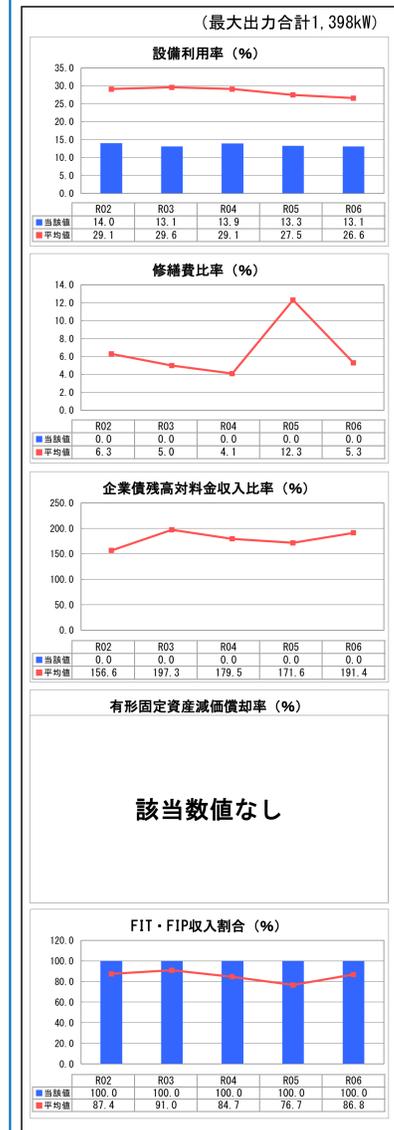
【EBITDA（減価償却前営業利益）】  
当該値は0ですが、これは一般会計への繰出分（電気事業により生じた利益を各種環境施策に充てるための環境基金に積立）を反映させたためです。

## 1. 経営の状況

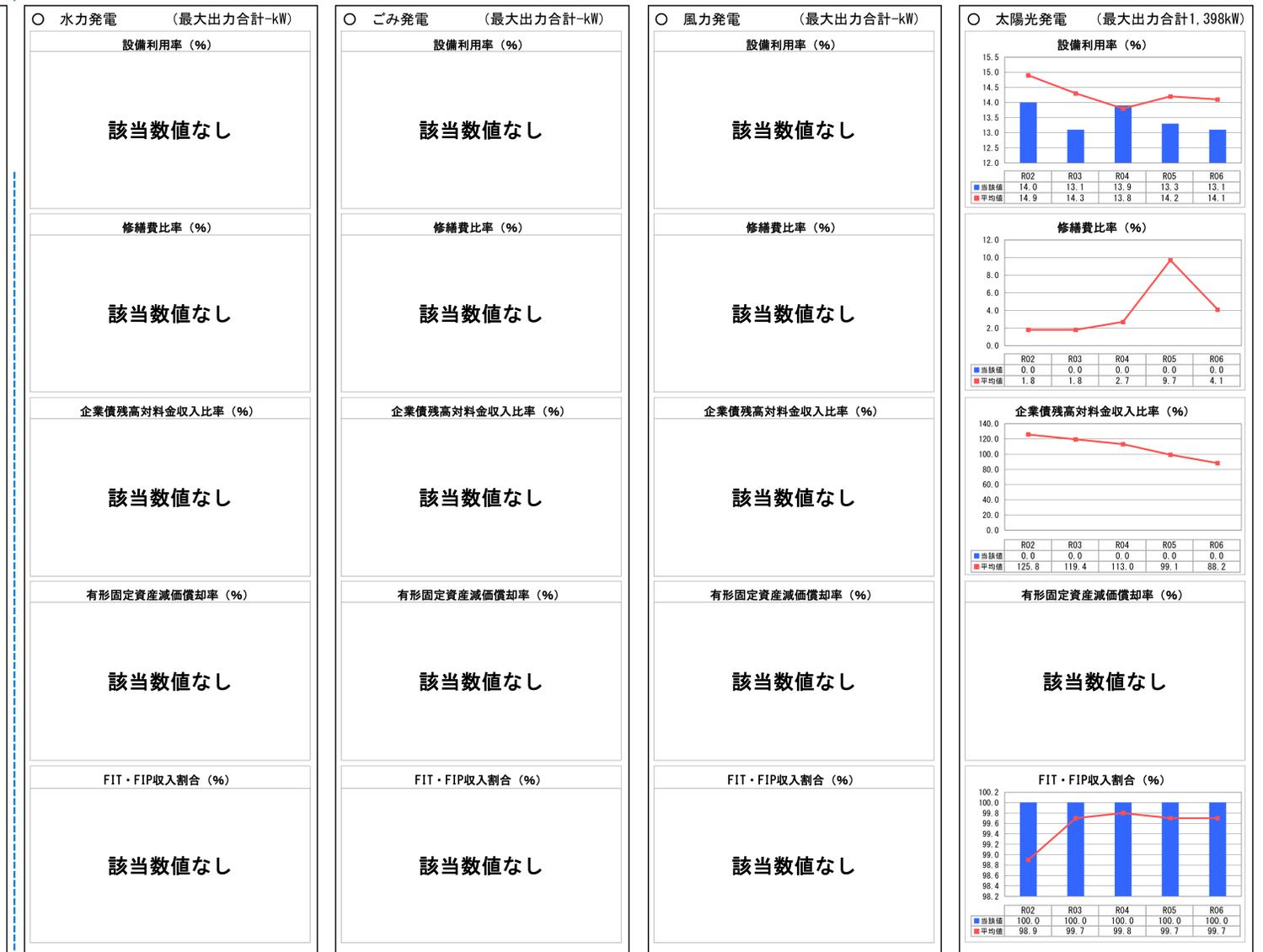


## 2. 経営のリスク

### ●施設全体



### ●発電型式別



### 2. 経営のリスクについて

【設備利用率】  
資源エネルギー庁の「長期エネルギー需給見通し小委員会に対する発電コスト等の検証に関する報告」（平成27年6月 発電コスト検証ワーキンググループ）で設定されている太陽光（メガ）に係る設備利用率14%前後で推移しており、適切な管理運営が実施できているといえます。

【修繕費比率】  
現在のところ修繕費比率は0%で推移していますが、今後施設の老朽化に伴い、当該比率の上昇が見込まれることから、計画的な修繕を行い、適切な管理運営に努めます。

【企業債残高対料金収入比率】  
当該年度は企業債を利用していないため、0%となっています。

【FIT収入割合】  
当該施設は発電全量を再生可能エネルギー固定買取制度により売電しているため、100%となっています。そのため、FIT適用期間終了（令和17年）後は収入が大きく減少するリスクがあります。FIT適用期間終了後の運用について、施設廃止も含めた検討が必要です。

### 全体総括

令和6年度は、電気の需給バランスによる関西電力送配電株式会社からの出力制御指示があり、売電収入は減少しましたが、支出の抑制により営業収支比率は前年度と比較して13.5ポイント増加しました。修繕費比率は依然0%で推移していますが、設備利用率は14%前後で推移しており、施設の経営状況は良好であるといえます。

今後は施設の老朽化に伴い、修繕費が発生する可能性があるため、定期点検や適切なメンテナンスを行うことで、経営のリスクに備えます。また、FIT適用期間終了後の経過のあり方について、事業廃止も含めた検討を行います。

当該施設の利益剰余金については、西脇市環境基金に積み立てることにより、様々な環境施策に活用しています。

※ 令和2年度から令和6年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT・FIP収入割合については、令和6年度の団体数を基に平均値を算出しています。